

平成30年6月20日（水）

順番16、19番 小西君。

〔19番（小西政宏君）登壇〕

○19番（小西政宏君）皆さん、こんにちは。

昼過ぎの眠たい時間で、そして、個人的にはサッカーと最近トイレの問題で眠たい小西でございます。

きのうのサッカーでも、絶対勝てないと言われたコロンビアに本当に奇跡の勝利をおさめたということで、今回も官民連携で、2回連続ということで、また奇跡の勝利をつかめられるように頑張りたいと思いますので、答弁をお願いします。

それでは、通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

官民連携のさらなる推進についてということで、2回目、続いてになります。

財政の観点や市民サービスの観点など、これからの時代において官民連携ということが非常に重要になってくると思っている中で、今も多く取り組んでいただいていることもありますが、さらにスピード感を持って前へ進めていくことが重要であると考えております。

今後、さらに官民連携を進める必要性の認識についてということで、1回目、質問させていただきます。

2項目め、城山台地区スーパー撤退後の対応についてということで、本市城山台にあったスーパーが今年の4月28日に閉店をいたしました。城山台においては高齢化がかなり進んで、ひとり暮らしの方々も多くおる中で、非常にスーパーがなくなって困っておるのよという声は聞いております。

そして、一方で、これはもう橋本市の市内において一つの形だけであって、市内全域に

おいてもこの問題というのは、そしてまた、この先、将来を見ていったときには、大きく問題になってくるんだろうなというふうに私は認識をしております。今回、質問したいと思っています。

ですので、まず、本市の認識と対応についてということ、まずは質問させていただきまして、こちらからの質問を終わらせていただきます。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君の質問項目1、官民連携のさらなる推進に対する答弁を求めます。

総合政策部長。

〔総合政策部長（上田力也君）登壇〕

○総合政策部長（上田力也君）官民連携のさらなる推進についてお答えします。

人口構造の変化や厳しい財政状況、社会保障費の増加等、本市の行政運営は大きな転換期を迎えている状況のもと、時代潮流の変化に迅速かつ的確に対応し、戦略的に行政サービスの維持・向上を図るため、今年3月に策定した第2次橋本市長期総合計画において、多様な連携の推進を基本方針の一つに掲げ、大学や民間事業者との研究、人的交流を進めるとともに、専門的知識を活用するなどの連携を図ることとしています。

この計画に基づき、市役所外部からのアイデアや発想、また、専門的知識を政策に取り入れるため、以前より外部人材を活用し、新たな事業の展開に役立てています。

今年度においても、地域おこし協力隊や弁護士などを登用し、従来の行政職員が持ち得ない新たな発想や専門的知識を業務に生かしています。

今後とも、社会環境の変化や新たに発生す

る市民サービスに柔軟に対応するため、必要とする専門的知識や多様な価値観を有する外部人材の登用や民間との連携を引き続き進めるとともに、内部人材の育成に努めてまいります。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君、再質問ありますか。

19番 小西君。

○19番（小西政宏君）そうしたら、質問をしていきたいと思います。

答弁を聞かせていただく中で、前回もそうなんですけども、当局と僕の考え方においてのところなんですけど、まず認識なんですけど、本当に財政状況これからはどんどん厳しくなっていく。一方で、社会保障費も含めて出ていく分、サービスとしてしていかなあかん分というのは絶対増加傾向にある。そういった観点においても、まずは認識が一緒であるというふうにあります。

長期総合計画の中でもあるように、それらをクリアしていくための一つの手段として、一つの柱として、官民連携、公民連携とも言われることを進めていく、それも必要であると、その認識もまず一緒です。

外部人材云々どうこうとかあると思うんですけども、そんな議論をしていく中で、3月議会でもそうでしたし、今回の答弁でもいただいた中で1個気になるのは、前回、上田部長が言っていたように、内部の職員を育成して育てていくと、これはもう絶対必要なことだと、僕も勉強すると、すごく気づきました。

それは絶対していかなくちゃいけないことだなというふうに思う中で、今回ちょっとうれしいこともあったのは、まだちょっと審議していないのであれですけど、財政課で熊取町との連携の議案が出てきているとか、また、ちょっと発見したのでいくと、いきいき長寿

課でいうたら、シルバー施設情報マップということに関しても、民間の広告を載せて、お金を全く使わなく、こういうのを配布していただくと、そんなアイデアもすごくやっていただいているんだ。なので、すごくそういった意識は持った中で職員は取り組まれているのかなという認識を私もすごくしておるところです。

そういった観点で今後さらに、ただ、時代はどんどん進んでいく中で、上田部長が言うように、人づくり、職員の意識を上げていくというところに関してをちょっとお聞きしたいんですけども、今後、社会の変化、そして、サービスが多様化してくる中で、どのようにして、市長もおっしゃるように民間の発想で、そこに近づけていく教育をどういった形で職員に浸透していくおつもりなのか、そこをまず一点お願いいたします。

○議長（岡 弘悟君）総合政策部長。

○総合政策部長（上田力也君）前回ご質問いただいている中での話もあるんですけども、内部人材をどのように育成していくかということなんですけども、今考えておりますのは、私も実は前回の一般質問の後で、改めて官民連携をしていくということの重要性はすごく感じています。

今のところ、なかなかまだ、協働のまちづくりであるとか官民連携の仕方というんですか、そういうことになれていない職員もいるわけで、そういったところの意識を変えていくためにどうすればいいのかという、そういうことを考えた中で、一つは、まずはやはり所管課である、この官民連携の所管は総合政策部の政策企画室になるわけなんですけども、この室自体がやっぱり、まずは意識を高めていく必要がある。その中で、地方創生の中で実はいろんな人づくりメニューといいますか、人材を育成していくメニューというのが

あります。その中で、研修であるとか、いろいろ全国各地で活躍している、そういう方を呼んで研修会を打ったり、あるいは、交流会を行ったり、そういう機会を設けていって、その中で市の担当者と例えば名刺交換でもしていただいて、そして、人間関係をつくっていく。

そんな中で、例えば、いろいろ、すごくこれから連携して効果のあると認められるようなものについては、逆にその方に対して、例えば委託業務を打つとか、そういうこともできないことはないので、そういう形で、単に研修というのではなくて交流できるような、そういう場を持っていきたい、つくっていけるかなと、そういうふうにも今思っております。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）ありがとうございます。

そうですね。まずはやっぱりそういうふうメニューの中で研修とかを通じていただく中で、お互いそうですけど、切磋琢磨してお互い知恵を合わせながら、それをまた職員が勉強していって、施策として落とし込んでいただくということは非常に重要なことだったので、またそういう研修等を受けていただけたらと思います。

ここでちょっと、具体的にご紹介したいこともあるんですけど、もうかいつまんで出してきたので、これを絶対、今、橋本市でしてくれよということではなくて、官民連携の事例として、捉え方の話なんです。というのが、前回でいくと、財政的に広告とったりしたらどうやねんみたいなお金のところの話もしていたと思います。今回お伝えしたいのは、市内にある多くの問題を、いかにお金をかけずして、連携をして前へ進めていくのかという新たなモデルをつくっていくと、そういったこともこれ官民連携の大きなメリットの部分かなというふうには私は認識をしています。

何個かちょこちょこいきますけど、これで行くと、M B Tタウン構想と聞いたことあるかどうかからなんですけど、これを知ってくれということではなくて、これ奈良県立医科大学と自治体とが連携をしまして、ある地区をモデル地区として、奈良県立医科大学の持っている先進的な体の、心拍数であるとか日常のデータをとれるような服を開発してまして、あと時計とも連携するんですけど、それとI o T、情報データを集めるそんなのを組み合わせると、常日頃、高齢の方でいったらどんな状態であるのかということやデータを把握をしていく。そのことによって、もし今ちょっと水分とらなくちゃいけないよと、これ例え話ですけど、課題が出てきたときには、すぐ時計で知らせてくれるようなシステムを、今、奈良県立医科大学がある自治体と連携をしてやっています。

その時計でいくと、GPSもついているので見守りも一緒にしていけるとか、詳しく言ったらもっといっぱいさまざまサービスあるんですけど、こんな取り組みもある自治体では大学と連携をしてやっています。

あともう一個においては、まだまだ来ますけど、前にママスクエアという、女性の社会進出であるとかテレワークの推進、働き方改革、そして、待機児童の問題とかというのを、1箇所、しかも国の補助金を使って、自治体はいつもお金を使わずに、しかも空き家を再生していくという、大きな問題を1個1個、一つで解決をしていくというふうなもの、このママスクエアというところはあるモデルとしてやっていました。これらもある自治体と連携してやっています。

もう一個。教育長、嫌な顔せんとってください。教育委員会でいくと、いや、特に質問ないんですけど、今、いろんな犯罪とかがある中で子どもたちを守っていかなくちゃいか

んと。いろんな議論を、議会の中でも、カメラつけなあかん、カメラつけなあかんというのは、いろんな声聞くところです。

確かに、カメラあると効果はあるので、それはそれでいいんですけど、一方、ある自治体でいくと、大手の企業と、大手の企業だけではできないノウハウなのでベンチャー企業と組んで、それとまた自治体と組んで、各電柱にブルートゥースの端末をつけていくんです。子どもたちがそれを受信できる機械を持つわけですけど、今まではよく、学校の門を通ったらメール来るとか帰るときにメール来るというのはありましたけど、これを市内全域の電柱にブルートゥースの機械を置いて、それを子どもたちが通ったら常に保護者が見れるというようなサービスも、まったく自治体はお金をかけずに、子どもたちを守る環境をつくっていつているというようなものもあるわけです。

もう一個だけ。もう一個よく聞くのでいくと、空き家の問題とかもそうですよね。ただ、ただ空き家の問題というのは行政だけで捉えていくと、実際、現実、限界もあるのかなと、僕自身、個人的には思っている中で、じゃ、これも民間の力とか使っていこうよ。今の市場を考えてみると、最近、民泊新法始まりましたけど、民泊とかいうのも非常に有効であるんじゃないかなと、1個の手段としてある。

でも、そのノウハウは行政は持っていないのは当たり前なわけで、じゃ、どうするのということで、ある自治体とライフルという大手企業とかが組んで、それをどんどんどんどん進めていつていただけるというふうな、そんな取り組みとかもあって、次の話とちょっと関連すると、移動販売、ローソンがしているという。中山間地域をローソンがしている。実は、ローソンは全国的に100台以上やってい

るんですよ。

そんなこともいろいろやっている中で、これが、今、橋本市にとって必要かどうかという観点はまた別として、こういった連携、考え方、新たなモデルをつくっていく、そのような考え方って非常に僕、重要やと思うんです。なので、そんなことを橋本市でも今後必要なかどうかのなかと、まず1点、そこをお聞かせください。

○議長（岡 弘悟君）総合政策部長。

○総合政策部長（上田力也君）総合政策という、これから5年、10年先を見ていくという、そういうスタンスにおいては、今おっしゃったようなI o tであるとかAIであるとかをはじめ、これから先の姿をいかに早くイメージしていくのかという、そういうところというのは非常に大事なことやというふうには思っております。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）ありがとうございます。

そうしたらですけども、基本的にはどこの自治体も、済みません、言い方あれですけど、職員のレベルって、レベルという言い方あれですけど、多分一緒ですよ、基本的には。じゃ、それができているところとできていないところが今現状ある中で、今こんな、有効であると、今、部長お答えをいただいたと思うんですけど、こんな連携をどんどん積極的にやっていこうとするならば、まず今、この橋本市として何に取り組んでいくのか。そこをちょっとお聞きしたいというか、一緒に議論したいなと思うんです。

というのが、これするのに、本当に意識変えるだけでできるのかということころは、僕は実は疑問を持っています、その辺の認識も含めて、こんなんを時代の先どりをしていくという観点において何が必要なのか、その辺、部長どうお考えなのか。今、時代を、早くあ

れしていくという答弁ありましたけど、そのために必要なことって何だろうなということ、もしわかればお答えください。

○議長（岡 弘悟君）総合政策部長。

○総合政策部長（上田力也君）まずは、やはり橋本市というこの自治体の特性というのを十分つかんだ上で情報をとっていくということが一番大事ではないかというふうには思っております。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）ありがとうございます。

それってもう長期総合計画もできているんですから、もう十分やっつけているんじゃないんですか。把握はしていただいているし、特性と、今わざわざお聞きしませんけど、それだけで本当にこれって、そこまで連携って図れるのかなというところは、僕は疑問に思うんです。そんだけ全国的に大手の企業がおる中で、これをいかに連携を進めていくのか。

じゃ、ちょっと聞き方変えますけども、こんな自治体と組みたい民間の企業っていっぱいあるわけなんですよ。こっちから来てくれ来てくれと言うのではなくて、どんどんどんどん連携して行って、社会実験を行って行ってやっていきたいという民間いっぱいいます。

じゃ、聞き方を変えるのは、民間企業がどんな自治体と組みたいと思うのか、その辺、何があれば企業から、橋本市組んでくれよと思ってもらえるのか。そこはどのようなふう認識をされていますか。

○議長（岡 弘悟君）総合政策部長。

○総合政策部長（上田力也君）民間から見た、いわゆる組めるというか組みやすいというか、組むことができる自治体とはどういう自治体かということなんですけども、基本的に民間というのは営利企業ですので、やはり利益を

追求できる、そういうポテンシャルのあるまちを一つは選ぶのかなというふうにも思っておりますし、あるいは、企業が求める方向にその自治体があるのかという、そういう面もあるのかなというふうには思っております。

先ほど私、橋本市の特性という話をさせてもらいましたけども、基本的には橋本市に合った施策というのを導入していくということになると思うので、政策的な方向に向けた施策あるいは情報であるのかという、そういうところは非常に大事になってくるのかなというふうには思っております。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）ありがとうございます。

政策的に合うておるのは、それはもちろんのことですけど、基本的にどこの地方都市でも課題ってだいたい一緒やと思うんです。ですよね。人口が減ってきて、空き家が増えてきて、経済が回らなくて、社会保障費が増えて、これは一緒やと思うので、それを言い出すと、確実に連携できないのかなと。

なので、もう聞くというよりは、でも、やっぱり一番大事なのは、それを意欲的に情報をとって、連携をして、なおかつそれをスピーディに進めていくということが、民間事業者は僕は一番求めているのかなと考えているんです。ですよね。

人口減ってきているのはどこでもいっしょですよ。その中でどこ選ぶとなったときには、そういった要素がやっぱり必要になってくるんじゃないんですか。僕はそう思ったりはするんです。その点、もう一回お聞きします。

○議長（岡 弘悟君）総合政策部長。

○総合政策部長（上田力也君）その点については同じような方向であると、そういうふうには認識しております。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）そうしたら、ちょっと

堂々めぐりかもしれませんが、もう一回だけ聞かせてください。そうしたら、それをするためには、今、橋本市はどういったことを取り組んでいく必要があるのかというところをもう一回明確にお答えください。

○議長（岡 弘悟君）総合政策部長。

○総合政策部長（上田力也君）非常に幅の広いお尋ねということになると思うんですけども、やはり橋本市は人口減少、少子高齢化、これはどこの地方都市でもそうなんですけども、基本的にはこれからのまちづくりにおいて、住みなれた地域で子どもから高齢者まで安全・安心な生活を送るような、そういうまちづくりをめざしています。

その中でいろんな施策があります。それは、今、市長のマニフェストも、今回6本の柱があるんですけど、また、広報にも載せていただいたんですけど、それぞれの施策を実現していくために、官民、やっぱり民間の力を生かしていく。これは壇上でも言わせてもらいましたけども、やはりそのために官民連携して、有利な部分についてそれを実行していくというのが基本的な考え方ということになります。

○議長（岡 弘悟君）一度ちょっと整理します。小西君、僕の理解が間違えていたら、またつけ足しでお願いします。

基本的に、同規模の市であれば抱えている問題は同じであり、その中で先ほど小西議員がおっしゃったのは、職員の水準も、皆さん優秀な職員がそろっておられるという中で、なぜ企業によっては取り組んでいるところがあって、取り組んでいるところがないのか。それはやはり行政が取り組む姿勢があって、どれだけ行政がスピードを持ってそれに取り組んでいるかということが企業にとっては魅力になるので、そういったところに企業は魅力を感じる。その中で、橋本市としてはそう

いうスピード感を持ってやるために、どういうことを考えているんですかというのが一番の核になっている質問やと思うんです。

だから、その一番核になるところを具体的にお答えくださいというのが小西君の求めている答えやと思うんですけども。ちょっと今の答弁では、ちょっとあまりにも抽象的過ぎて理解ができないかなとは思っています。

総合政策部長。

○総合政策部長（上田力也君）じゃ、人材育成というところにちょっと視点を当ててお話ししますけども、やっぱり……。

（発言する者あり）

○総合政策部長（上田力也君）どういような、企業から望まれる自治体としてめざすべき方向というようなご質問ですかね。

一例を挙げるとするならば、これは壇上でも少し言わせてもらいましたけども、やはり、今の平木市長になって、官民連携ということで、これは平成27年度からもブランド推進室というところを置いて、そこに民間事業者も入って、一緒に取り組みをしている。これは一つの実績なんですけども、そういうような、あるいはDMOという、これは外部法人にはなるんですけど、そういうような形を少しでも橋本市にお金が落ちるような、そういう施策を官民連携して進めていこうというのが、一つの政策のうちの柱になっているのかなというふうには思います。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）ありがとうございます。

となると、もう聞きませんけども、また繰り返しになるので聞きませんけど、さっきいろいろと事例をお話しした官民連携についてはあまり消極的な認識なのかなというところに、もうちょっとしたら行き着くことになると思うんですよ。これ、堂々めぐりになっているというのはそういうことやと思います。

なので、もうその辺の認識はあれとして、その中で僕ちょっと提案したいこともあるんですけど、前回お話しさせていただいた中では、そんな組織、係だよとかプロジェクトチームだよとか、形は問いませんが、そんなのに特化した係が欲しいなという話も1個ありました。

それからまたいろいろ考えていく中で、民間とやっぱり、先ほど答弁もいただいたと思うんですけど、密になってほんまに議論をしていける、課題のあるときだけ議論していくではなくて、ほんまにふだんからつき合いをしていく中で、言い方を変えるなら、ちょっと適切かわかりませんが、飲みにケーションというんですか、そんな場でいろんな課題を議論する中で、新たな創造、新たなサービスってできたりもすると僕は思っているんです。

そんな中で、今後、市として考えていっていただきたいと思うのは、顔はあかんと、だいたいちょっと聞いておるんですけど、自由に、ほんまに官民連携、いうたらもう人脈をつくっていくとか、本当に全国をそれ専門でというよりか、飛び回っていくような、オールマイティな、こんな方って民間企業でいったらいっぱいいてるんですけど、そんな人を1個登用していく、そんなポストをつくっていくというのもすごく重要なんじゃないかなと思ったりもするんです。

というのが、ある自治体でもマーケティング監とか、すごい全国に人脈を持った民間の人を登用して大成功しているというようなどころもあるんですよ。そうやって入れることによって、確かに、人を間違えば諸刃の剣といいますか、内部でちょっとうまいこといなくなることもあるかもしれないけども、ただ、成功すれば、その民間のノウハウであるとかスピード感が中に注入されるわけです

から、それをもって職員もスキルアップを図れる材料に絶対なってくるとは思うんです。一緒になってやっていく。

これは職員の中でも課長と下の職員とも一緒だし、部長と市長でも一緒だと思うんですけど、いろんな方々が議論して、いろんな視点で議論していく中でスキルアップしてみんなしていくと思うので、そんな観点においては、そんな人材をまずは、人材というかそんなポストも意識をしてつくっていくことも必要なんじゃないのかなと1個思ったりはするんですけども、その点はどういうふうにお考えでしょうか。

○議長（岡 弘悟君）総合政策部長。

○総合政策部長（上田力也君）それ自身は否定はするものではないんですけども、私どもとしては、そういうマネジャーというのも大事なんですけども、それよりもそれぞれの所管でやっぱり実動で動いていただける、そういう人を登用していくという、そっちのほうに効果があるのかなというふうには考えているところでございます。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）考え方においては一緒なのかなというふうに、今、そんな答弁やったかなと思います。

というのも、前にご紹介したママスクエアの役員とかにおいても、職員に絶対つかまえておいてよとそんなお話もしたんですけど、もういろんな海外ともいっぱい人脈あって、いろんな商売されてはる方だったので、と言うておったら、違う自治体の特別参与というふうに、もう今、ほかのところ務められて、そんな人おったらすごく楽しかった、いい政策議論できたのになというふうにあります。

部長とお話ししても何かちょっと堂々めぐりのところもあるので、1回、市長にもお聞きしたいと思うんですけど、総合計画にも

あるように、官民連携の重要性も理解はしていただいていると思うし、民間の発想、スピード感を持ってやっていくというところにおいても、市長とも考え方は全く一緒やと思います。あとは手段のところはどうしていいのかというところがあると思うんですけども、そういう、外部人材というよりは自由に動ける職員、専門のスペシャルな営業マンみたいな方を、またこの市役所で、今後、必要性があるんじゃないかというところを、一度、市長にも見解を聞いて終われたらと思っています。お願いします。

○議長（岡 弘悟君）市長。

〔市長（平木哲朗君）登壇〕

○市長（平木哲朗君）小西議員の質問にお答えをします。

確かに官民連携の重要性というのは必要だと思います。ただ、小西議員が言われている部分で、いいところばかり話しているように思います。現実、民間がそれを、民間というのはあくまでも自分ところが、次、儲けるために来ているところであって、そうしたら、それが橋本市に当てはまるものが何かあるのかというふうなことも、これは十分考えておかなあかん。言うは簡単やけども、本当にこのやることが橋本市にとってプラスになるのかということは十分していかなあかんと思います。

確かに今、外部人材の活用という話も来ています。その一つの方法として、明日議論していただくような、明日また、人材活用という部分は議論していただいたらいいんですけど、そういうことも必要ですし、もっと自前で人を育てることも大事なんです。

まだこれは私の考えだけなので、へらざおの輸出であるとかDMOを専任的に、もうそればかりやらず、私の特命で動く部署を今つくろうと思っています。それで逆に民間と

連携をしていくという形が、やはりこういう、橋本市みたいに、大きな産業がないとか特徴のないまちで、いろいろ民間とも話すけども、なかなか橋本市へ来てくれるようなところも少ない。そういう自治体の現状があることも事実なんです。全てをやるのではなくて、今、橋本市で一番、じゃ、何をやっていかなあかんのかというところをもっと、今、私は経済の活性化にこれから力を入れていこうというふうなのを主眼に置いていますから、そこに対して逆に、市の外から呼んで来んでも、そこから民間と連携をする話を進めていけばいいのかなというふうに思うんです。

だから、逆に、総花的に考えるのではなくて、今、橋本市に必要な人材が何があって、これから何をしていかなあかんというところにやっぱり焦点を絞らないと、全く何かとこうやったらええわええわと、それはええかもわからんけど、何もかも中途半端に終わる可能性もあるので、やっぱりここというところに焦点を絞って取り組んでいく官民連携というのはもっともっと必要になってくると思いますし、職員でもそうなんですけど、チャレンジすることが大事なんです。

いろいろ、今、いきいき長寿課のやつも私の指示じゃなくて担当課が自分で考えて費用要らんようにしたり、玄関の入り口の広告も、あれも管財課が考えてやってきている。そういうふうにはやっぱり、その課がどうやってコストを削減していくんやということを、今、みんな考えてくれているんです。俺は90しか予算つけたれへんぞというから、それを回すようにせな担当課としてはいかんし、まちづくり課でも街灯の照明を全部リースにして、取り替えもその業者が全部やる。10年計画ですけど。

そういうふうなことをしながら、やっぱり自分たちが何かをやってみる環境づくりとい



うことも大事なんです。だから、失敗してもええよと僕はずっと言うてるんで、そういうふうなことも考えながら、やっぱりそういうところをやっていく。

この間、市街地の職員に怒られたんですけど、こうせなだめですと言われたこともあるんです。そのときに、そうやなど。わあ、この頃こういうことをはっきり俺に言うてくる職員も出てきている。

今までは怒るばかりやったのが、逆に怒られるということも出てきているので、やっぱりだんだん職員自体もしっかりした考え方を持って、今、取り組んできてくれているので、それがさらにその担当課の中で官民連携につながればいいし、官官連携でもいいし、今度の熊取町の連携にしても、1人の財政課の職員がずっとそういう部分の経費削減に官官連携でやってくれているし、近畿大学とか和歌山大学とも連携しているので、今後そういうことは、小西議員言われるように、できるところからしっかりとやっていくということが大事なので、あんまりちょっと総花的に考えると大変なので、人を、人材を育成するのと、新しくチャレンジはしていくというところを課で考える部分と私が政策的で考えるところを、うまく整理しながら進めていけばいいのかなと思います。

ちょっと長くなってごめんなさい。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）市長、ありがとうございます。

僕がちょっと言葉足らずやったのか、基本的なところは一緒かなと思っていまして、この議場で、この1時間と限られた中で、僕も何でもかんでもやったらいいというふうには全然思っていないくて、市長が今言うていただいたように、自前でも僕、いいと思うんです。そんな特命係というか自由に動ける方がおっ

ていただける中で、まずは第一歩、それだけでも僕は挑戦やと思います。

なので、その中でやっていけることを徐々にやっていくというのが基本的なところなので、それを何でもかんでもというふうには僕は思っていないので、またそこはご理解をいただけたらなと思います。

市長もご答弁いただいたのであれですけど、民間は確かに儲けることを考えていっていません。ですけども、これからの民間、逆に生き残っていくのは課題といかに結びつけていくかというところの視点もやっぱり多くあると思っていますので、社会保障の問題であるとか、やっぱりそのビジネスチャンスをいろいろと考えているというのも現実もあるので、それをまたこれから柔軟になって、これから市長が、その特命は商観光のほうになると思うんですけど、そこからまたモデルをつくって、成功していったら、また波及効果というんですか、違う部でもそういうふうに動いていたらいいなどは思っていますので、基本的には一緒だと思うので、また今後とも一緒に汗をかきながら、できることはしていけたらなと思いますので、またよろしく願いいたします。

1項目めを終わります。

○議長（岡 弘悟君）次に、質問項目2、城山台地区スーパーの撤退後の対応に対する答弁を求めます。

経済推進部長。

〔経済推進部長（笠原英治君）登壇〕

○経済推進部長（笠原英治君）城山台地区スーパーの撤退後の対応についてお答えします。

城山台地区のスーパーが本年4月28日をもって撤退することは、3月上旬頃、情報として伝わっており、店舗を訪ねて、撤退の理由と継続の可能性を確認しています。また、同時期に、当時の城山台連合自治会長より、次

期店舗の誘致と移動販売車を派遣できる事業者についてご相談を受けています。

その際、スーパーの誘致及び移動販売車の派遣については、あくまでも事業者が主体性を持って判断するものであることから、地域の需要で採算がとれる一定の売り上げを見込めることが基準になると事業者が考えていることなどをお話ししました。

その後、担当課のほうで市内大手スーパーに対して、城山台地区への進出と移動販売をお願いしています。

相手先からは、マーケット圏域を考えると新たなスーパー開設については困難であり、移動販売についても新規のルート設定は現状では難しいとの回答でした。しかし、電話、ファックス、インターネットによる商品注文には対応可能であり、また、あわせて地域への情報発信に協力をいただけるとのことでした。

本市としては、今後、城山台地区を含めた市内要所の買い物困難地域対策並びに地域活性化施策として、和歌山県のスタートアップ支援事業などを活用して、大手スーパーに限らず、出店や移動販売に取り組んでいただける事業者を発掘していきたいと考えています。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君、再質問ありますか。

19番 小西君。

○19番（小西政宏君）答弁ありがとうございます。

再質問をしていきたいんですけども、城山台のスーパーの撤退においては、今回だけではなくて今までも数々の事業者が撤退をするたびに、地域で問題というか声が多く上がってきたのは現実経過としてあります。今回も撤退もしました。

ですけども、一概に、ここでなくなって、声が出ているから誘致してくれよと、そんな

無責任なことだけを言うつもりはまず前提としてはなくて、やっぱり城山台の方々も僕は悪いと思います、正直。方々が誘致のときだけ声上げて、でも一方で、スーパーが来たらちょっと高いから行かないわと。これ現実的にあると思うんですよね。

そんなところも、まずこの議会を通して住民の方にもお伝えはしていきたいなという思いはまず一定ある中で、ちょっとお聞きしたいことがあるんですけども、1回、市役所に自治会長来られた後、自治会長自ら何店舗かのスーパーのほうへ行かれたみたいです。さっき答弁にあったスーパー以外のところ、自らのネットワークの中で行っていただいたと聞いているんです。何店舗も。

これはもうもちろん住民自ら行っていたくことには何の悪いこともないし、ある意味、うれしいことというか頼もしいことやというのは思っているんですけども、実際これを行政はまずご存じやったのか。その点において何かサポートできることがなかったのかなというのと、もう一点だけ、城山台から買い物ができないできないという声自体もちゃんと届いていなかったのか、その三点、ちょっとお聞きしたいと思います。お願いします。

○議長（岡 弘悟君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）壇上でお答えさせてもらったとおり、3月上旬、正確には3月8日であります。前自治会長が来られまして、この件についてご相談を受けたわけなんですけど、その折に私のところが、前自治会長が自らのネットワークを使っているような企業、事業者を回られるということの部分については把握しておりませんでした。市内にある大手スーパーに限って私どもお声かけさせていただいたんですけど、それ以外のところについて、十分、自治会長とコミュニケーションがとれていなかったかもしれません。

そういうことから、今後は区長らと情報を共有して、非常に買い物でご苦労されておられる方たちに対してどういうことができるかということ、情報共有しながら進めていきたいと思えます。

地域からにつきましては、私ども、自治会長と同じように、3月8日の時点までは正確には知っておりませんでした。そういうご相談も地元からはありませんでした。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）ありがとうございます。

自治会長だけ行っていたことに対して、何で行政と一緒にサポートしてないんやと、そんなことは全然言いたいのではなくて、せっかく自治会長が動いていただいている中で、そして、相談もあったと思うので、やっぱり一緒に動いていけるほうがより誘致に向けてもいいのかなという観点は思うので、ここでお伝えしたいのは、僕は正直、結構ネットとかも使ったりするので、いやいや、買い物なんてタブレット使ってやったらいいやんと、議長の一般質問で昔ありましたけども、僕、結構、単純にそう思っていたんです。そんなん見て、買いに行かんでも、自分とこでこうやったら、電話してやったらええやんと、結構、住民にも回りながらそない言うてたんですけど、声聞くと、やっぱり物を見て買いたいという方が、これほんまに非常に多くて、僕、はじめ言うてたんですけど、絶対うそやと思ってたんですけど、歩いてみるとほんまに多くて、ほんまにそう思っただけのんやったら、答弁でもあったように、スーパー誘致においては多分非常に可能性は難しいかもしれないけども、住民が望まれている、自治会長が一生懸命動いているというのであれば、一緒になって今後汗かいて、できることはまずやっていただく中で、あかんだらあかんだでそれ結果は仕方ないと思うんです。

なので、今までがコミュニケーションの中でちょっと行き違いがあったんだとするならば、今後また連携を図っていただく中で、できることというのをさせていただけたらなというお願いを今回ちょっとお伝えさせていただきたかったんです。

というのが、前回、三石台の松源のときには、市長をはじめ経済推進部長もかなりご尽力をいただいて、すごくありがたかったという思いが僕も、あれ多分、初当選させていただいてすぐぐらいだったので、ずっと心に残っているので、またできるだけ一緒になって汗をかいていっていただきたいと思えますので、城山台のことについてはそれで終わりたいと思えますので、今後よろしく願いいたします。

今回、城山台のことについて、買い物のことについて今いろいろ声を聞くわけですけども、今まで行政の中でいろいろな課題、先ほどもそう、財政的にもそう、空き家の問題もそう、教育現場のことでもそうと、いろいろいっぱい大きくある中で、この買い物対策ということについては、僕の中でもちょっと今までウェートが低く、言い方はちょっとあれかもしれませんが、そんなふうに感じていることがありました。

けど、城山台だけを見ても、今何とか買い物、仮にスーパーが来たら行けるとなっても、この先10年見たら非常に大きな問題になってくると思っっているんです。一部の対象の方々に対しては健康福祉部とかにおいてそういうサービスをやっていたいたりと思うんですけども、これって城山台だけではなくて、高齢化を迎えてくる橋本市においては、どこに起こってもおかしくないような課題であると思うんです。

その辺を、今回、具体的にどうこうではなくて、この議場で取り上げて議論をしていく

中で、今後、認識を高めていく中で、一緒になっていろんなことを考えていかなあかなというふうな認識共有も今回しておくべきなんじゃないかと、そういうふうに考えました。

という中で、経済推進部長の中で、今後こんな手段があるんじゃないかとか、もしそんなんが、多分考えてくれているとは思いますが、今回、城山台の件でも全く放置したとは思っていないので、もしそんなお知恵とかがあったら、1回またお聞かせいただきたいなと思うんです。答弁をお願いいたします。

○議長（岡 弘悟君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）壇上でもお答えさせていただいたのですが、以前から私もこの城山台地区に限らず、今後、橋本市の高齢化に伴って、本当に買い物に苦労される地域が増えてこようかと思っております。本当に大きな大手スーパーができるのはいいんですが、やはりその影響を受けて比較的小規模なところがシャッター閉まっていく、そういう現状も確かにあります。これは橋本駅前の商店街であったり高野口駅前の商店街、こういったところにまでそういう影響はあろうかと思っております。

そういう状況の中で、必ずしも現場で店舗を設けなくても、例えば、先ほど壇上でお話しさせてもらった和歌山県のスタートアップ支援事業なんかは、せんだっての読売新聞に記事が詳しく載っておったんですが、これは役所が直接するのではなくして、創業5年以内であったり新規事業を始めようとする県内事業者と、それと融資などで支援する投資会社、金融機関なんかもつながって、そのスポンサーになっていく、そういう事業があります。今、和歌山県内では約30の企業・団体が投資会社として参加しておいて、その中には大手の島精機製作所であったり関西電力なんかもかかわっております。

そういうところが資金を出して、実際、買い物に困っている人を支えるために、新しく立ち上がった事業者がそこへ車で行って、いろんな日用品、食料品を販売する。それが最近、和歌山市の雑賀崎のほうで始まったのがすごく好評で、エリアを拡大していっていると、そういう記事でございました。

そういったことも含めて、こういうのを一度、実際、今取り組まれている事業者にご相談させていただいたりすることも現在考えておりますし、それ以外にもいろんな、店舗が来るのが一番いいのですが、それ以外の支援の仕方という部分について、これからいろいろ検討してまいりたいと思います。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）ありがとうございます。スタートアップ事業を使う中で、すごい好評やというのは僕も新聞等で見させていただいたりもあります。

城山台に限っては、実際、今回、結果は別として汗を流すというお話をさせてもろうたんですけど、実は個人的に、すごく今後ベターになってくるのはやっぱり移動販売とかそういうのが、僕はやっぱり一番ベターなのかなというふうに個人的には思っています。

実際、奈良県のある市町村においてでも、移動販売をし出した当初は、やっぱりなれないし売り上げも上がらないし、民間事業者も手を出しにくかったというのもあったんですけど、やっぱり民間事業者って賢くて、通っていく中でどんなものを住民が求めているのかということを一生涯懸命研究される中で、人口うちの3分の1ぐらいの山手のところでも1日8万円ぐらい売り上げを上げるような、今となっては、全然採算とれるよと、もう一台増やしてもいいよと言っているぐらいの、そんな地域とかも本当にすぐ近くのところで

あたりもしているんです。

なので、スタートアップ支援事業を活用するのもしかりな中で、今後その移動販売というところにおいて、一方的に民間にお願いするのも一つですけど、この先を見ていったら、その辺に対して市単独でも今後いろいろ考えていかなあかんというところは認識は持つておくべきなんじゃないのかなと思うんです。

だから、今すぐに補助を出すかどうかということはないと思うんですけど、今議会を通して、真剣にその辺のメニューを今後考えていく必要があるんじゃないかというふうに思うので、その辺もう一回、今後真剣に議論をしていっていただく中で、また来年いてるかどうかわかりませんが、質問で聞けるぐらい、議論していただきたいと思うんです。その辺、部長、認識だけ、最後、聞かせてください。

○議長（岡 弘悟君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）民間事業者だけに頼らず、行政としてどういったことが考えられるかという部分につきましては、今回いろいろ城山台地区のことについて勉強させていただきましたら、城山台地区ではたすけ愛城山台カフェというのを設けて、そこでいろんな地域コミュニティの取り組みをされております。

その場所で野菜なんかも販売してはどうかという、そういうお話もあるようです。これひよっとすると、こういう買い物支援などの

そうしたキーステーションになる可能性は今後あると思いますので、そういった部分について行政がかかわっていける可能性もありますし、必ずしも事業者に全てお任せするのではなく、地域と連携しながらそういったところの対策を講じていくのが行政だと思っております。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君。

○19番（小西政宏君）ありがとうございます。

今言うていただいた、城山台においてはキーステーションというんですか、皆さんカフェに集まって、野菜をかうて、確かに今言うていただいているので、そういうふうに人が集まる場所を、また違った、福祉のほうとか取り組みで今できてきておるので、固まってくればまた民間事業者としても勝負しやすいというふうにも出てくるかなと思うので、そんなところをきっちりコーディネートを行政がしていくというようなところも、まずやり方も一つやと思うので、その辺、一度また真剣にご検討いただきたいと思いますので、それを最後、要望させていただいて、私の一般質問を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

○議長（岡 弘悟君）19番 小西君の一般質問は終わりました。

この際、午後2時30分まで休憩いたします。

（午後2時13分 休憩）